

## 平成 26 年度 第 3 回高齢者支援部会

### < 議事録 >

日 時：平成 26 年 10 月 30 日（木）

19 時 42 分～20 時 24 分

場 所：市役所庁舎 10 階第 6 会議室

#### (会議次第)

1 開 会

2 会 議

(1) 平成 25 年度決算報告について

(2) 平成 26 年度第 2 回高齢者支援部会（平成 26 年 8 月 25 日開催）の議事録の確認について

(3) その他

3 閉会

#### (委員・専門委員)

○出席（7 名）

大江委員、杉野委員、笹岡委員、渡辺専門委員、池田専門委員、広瀬専門委員、濱専門委員

○欠席（2 名）

太田委員、畠山専門委員

#### (事務局)

○介護保険課

相馬課長、本房課長補佐、家内管理係長、内藤認定給付係長

○高齢者福祉課

金森課長、五十嵐地域包括支援センター担当課長補佐、岡坂課長補佐、岡田主任

#### (議事録)

○事務局

それでは、健康づくり支援部会との合同部会に引き続き、本年度第 3 回目の高齢者支援部会を開催させていただきます。

本日は、委員及び専門委員 9 名中 7 名のご出席により、過半数のご出席をいただいておりますので、本専門部会は、帯広市健康生活支援審議会条例施行規則第 4 条第 1 項の規定により、成立しておりますことをご報告させていただきます。

議事に入ります前に、本日の資料の確認をさせていただきます。事前に、会議次第、委員及び専門委員名簿、座席表、資料 A と致しまして『平成 25 年度高齢者福祉課決算の概要』、資料 B と致しまして『平成 25 年度介護保険課決算の概要』、資料 C と致しまして平成 26 年 8 月 25 日に開催致しました『平成 26 年度第 2 回高齢者支援部会の議事録』をお送りしております。不足の資料等ございましたら、遠慮なくお申し出ください。

よろしいでしょうか。それでは、これより議事に入らせていただきますが、以後の進行につきま

しては、大江部会長にお願いしたいと存じますので、どうぞよろしくお願い致します。

#### ○部会長

はい、それでは会議次第の2会議に入らせていただきます。(1)平成25年度決算報告について、事務局から説明をお願いします。

#### ○事務局

はい、それでは、お手元の資料Aをご覧くださいと思います。平成25年度の高齢者福祉課の決算の概要でございますけれども、総事業費は1,112,624,509円という決算額となっております。これを各事業費別・費目別に分けておりますのが、その下の表でございます。老人福祉費が861,283,487円、介護予防事業費が62,220,485円、包括的支援事業費が135,707,085円、任意事業費が53,413,452円でございます。そのうち、老人福祉費でございますけれども、大きなウエイトを占めます主なものでございますが、上から4つ目のひとり暮らし老人緊急通報システム事業費が31,863,019円となります。ひとつ飛びまして、老人クラブ等活動支援費が39,475,218円でございます。次が、高齢者おでかけサポートバス事業費が184,843,639円という額となっております。そして、一番下になりますが、地域介護・福祉空間整備費ということで415,944,500円という額になってございます。

続きまして、右上をご覧ください。介護予防事業費のうち大きな部分と致しましては、ひろびろ元気教室ですとか、いきいき温泉事業に関わる部分を含めまして62,220,485円という額となっております。

次の包括的支援事業費でございますけれども、特に大きいのは、地域包括支援センター運営事業費ということで、4つの地域包括支援センターへの委託料等で135,611,115円という額になってございます。

最後に、任意事業費でございますけれども、ここで大きなウエイトを占めますのは、食の自立支援いわゆる配食事業、ひとり暮らし高齢者訪問活動として乳酸菌飲料の配付ということなどで、高齢者在宅生活支援事業費53,116,912円という額になってございます。

次に、高齢者福祉課の決算及び主な事業ということで、3年間の決算の推移、平成23年度、平成24年度、平成25年度について載せてございます。また、高齢者福祉課の決算につきましては、一部介護保険会計の事業も実施してございますので、それ以外の一般会計と、それぞれの額を載せてございます。この中で大きなウエイトを占めておりますのは、ひとり暮らし老人緊急通報システム事業につきましては、31,863,019円ということで、前年度決算額と比較しまして1,819,231円の減となっております。高齢者おでかけサポートバス事業は、決算額184,843,639円でございますけれども、前年度と比較しまして14,835,734円伸びてございまして、補正して対応したということでございます。

次に、右の表でございますけれども、地域介護・福祉空間整備事業ということで、施設整備に関わる分でございます。小規模多機能型居宅介護事業所ということで平成25年度に2か所、小規模特別養護老人ホームということで2か所、それぞれ整備してございます。その他、認知症高齢者グループホームにつきましては1か所整備してございます。ということで、合計の決算額415,944,500

円ということになってございます。重複しますが、ひとり暮らし老人緊急通報システムにつきましては、総台数は800台から810台に増えてございます。高齢者の外出時の緊急対応として実施してございます。その他、地域包括支援センター運營業務ということで、サテライト等含めて充実させてございます。それぞれ事業を実施してございまして、平成25年度の歳出の決算額では、平成24年度対比で444,397,010円の増となっております。

高齢者福祉課分につきましては、以上でございます。

## ○事務局

引き続きまして、介護保険課担当分の決算状況につきまして、ご報告させていただきます。お手元の資料Bをご覧ください。

1 ページ目の1番は、被保険者の状況という資料となっております。こちら左端が、介護保険制度が始まりました平成12年度からの人口や被保険者数の推移を記載してございます。表の右端、平成26年度をご覧くださいと、平成26年の9月末の人数でございますが、人口が168,843人、第1号被保険者数が42,723人ということで、高齢化率25.3%ということになってございます。25%を超えているという状況でございます。この傾向を、下のグラフで見ていただくとわかりやすいかと思えます。縦棒が人口を表しておりまして、平成20年度まで人口は減り続けてございましたけれども、その後は概ね横ばい、若干微増の年もございます。そして、右肩上がりの線がございまして、こちらは第1号被保険者の人数でございます。ほぼ直線状に見えているのですが、平成24、25、26年度が、実は若干傾斜がきつくなってございます。ちょうど団塊の世代の方、第一次ベビーブームに生まれた方が65歳に到達した時期であるということで、第1号被保険者数が伸びてございます。

続きまして、2 ページをご覧ください。要支援・要介護の認定者数につきまして、まとめてございます。表の左端が見出しとなっておりますけれども、中ほどに合計③と書かれた行がございまして。この認定者数の合計でございますけれども、平成12年度は2,840人、これは給付費の推計等に使う数字でございまして、年度の平均の人数でございます。他の資料では、年度末の人数を出したりもしておりますが、この年度平均2,840人からスタートしておりますけれども、太枠で囲まれた平成25年度の認定者数につきましては年度平均で8,101人となっております。平成12年度と比較致しますと2.9倍に増加しているという状況でございます。介護度別では、比較的軽度者である要介護1以下の方が増えているということになってございます。平成25年度で足し上げますと要介護1以下の方につきましては4,300人程おりまして、全体の53%を占めているという状況になってございます。

次に、3 ページをご覧ください。介護保険給付費の状況となっております。こちらの上段に表がございましてけれども、中ほどに太枠で囲っている部分、平成25年度分でございます。合計欄をご覧くださいと、計画値は109億3千万円ほどでございます。実績と致しましては109億7千万円ほどとなっております。この表の右端ですが、計画に対する実績の割合というところでございましてけれども、100.4%ということで、ほぼ計画どおりの執行率となっております。ここの上の表の左端に、サービスの内訳が載っておりますけれども、サービス別でいきますと、居宅介護サービス計画給付費が計画値より大きく伸びているという部分がございます。また、居宅介護サービス

給付費も伸びておりまして、これらにつきましては、認定者の伸び、帯広市では特に軽度者の認定者が多いという部分がございます、在宅サービスの利用も伸びているということでございます。施設介護サービス給付費が、計画対比で下回っていると、94.6%という執行率となっておりますが、こちらは老人保健施設や療養型の医療施設がございますけれども、これらの施設は広域型ということもありまして、施設のベッド数よりも、帯広市民の入所割合というのを推計して計画を立てるのですが、その部分で計画値よりも帯広市民が入っていなかったと、それと上士幌町で介護療養型の施設が閉鎖してございます。そういったこともございまして、そちらの施設も帯広市民で利用していた方が7、8人いらっしゃると、そこが無くなると給付費が年間で数千万ずれてくるという部分がございます、施設サービスが伸びていないということがございます。

つづきまして、4ページをご覧ください。介護サービス別の給付費の内訳となっております。サービスごとということになり細かくなっておりますが、訪問入浴介護の行の右端をご覧くださいますと、計画と実績の割合で言いますと146%ということで、差が大きくなってございます。とは言いますものの、全体の回数が少ないと、利用者数そのものが少ないものですから、少し伸びますと割合に大きく影響してしまうということで割合が大きくなっているものでございます。続きまして、通所介護の行の右端をご覧くださいますと116.1%、それから、福祉用具貸与は121.1%ということで、計画値を大きく上回っているという部分がございます。こちらの通所介護、それから、福祉用具貸与につきましては、全国的に給付費が伸びているサービスでございます。帯広市も伸びているということでございます。また、先ほど申し上げました軽度者の在宅の方が増えているという部分で、在宅を支援するために、特に転倒防止等の住宅改修とは別に、福祉用具貸与で使える手すり等も最近出てきておりますので、そういった部分での利用が伸びてきているというところで、給付費が計画よりも上回っているというところでございます。

続きまして、5ページをご覧ください。介護保険会計でございますので、歳入も非常に重要になってございます。年度別保険料の表では、細かい数字が並んでございますけれども、介護保険制度ができてからの保険料の内訳を載せてございます。その下の2番目につきましては、保険料の収納状況ということで、現年度分の平成23年度以降の数値を記載してございます。この表で右側に記載しております平成25年度の収納率でございますけれども、98.58%となっております、平成24年度の収納率よりも0.11%上がっているというところでございます。こちらにつきましては、コンビニ収納等の普及も、収納率上昇の要因の1つと考えてございますが、引き続き、訪問による集金とか、夜間の納付督促等、継続的な収納対策を行って収納率向上に努めてまいりたいと考えてございます。

続きまして、6ページをご覧ください。介護保険会計全体の平成25年度の決算状況でございます。こちらの上段の表が歳出、その下の表が歳入になってございます。歳出の合計欄でございますけれども、予算でいきますと118億4千3百万円ほどになってございます。決算では116億5千9百万円ほどでございます。1億8千4百万円ほどの不用額が出ているところでございます。その下に歳入の表がございますけれども、歳入の決算額117億7千6百万円ほどでございます。そして、一番下の行に載っております収支差でございますが、1億1千7百万円ほど差し引きで黒字になっているというところでございます。更に、備考欄に記載してございますけれども、介護保険会計は年度を精算してから、国庫支出金等の精算がございまして、前年度のお金が少なめにもらっていた分、今年

度差額で支給されるという部分がございます。こちらは2千2百万円ほど追加して、今年度に入っておりますので、黒字額1億1千7百万円ほどとあわせると、1億3千9百万円ほどが平成25年度の実質黒字になっているということがございます。このお金につきましては、介護保険の支払準備基金というものに積み立てて、今後赤字になった時ですとか、今策定しております計画で設定する保険料抑制のための財源に使えるお金であるというところがございます。この積立によりまして、平成26年度末につきましては、3億2千3百万円ほどの基金残高になるという予定でございます。

説明は以上でございます。

#### ○部会長

はい、ただいまの説明に対して、何かご意見、ご質問等がございますか。

#### ○委員及び専門委員

高齢者福祉課の決算の関係ですが、ひとり暮らし老人緊急通報システムについてですが、800台から810台へと増えてはいるのですが、平成24年度対比で180万円ほど決算額が減っていますが、希望者には全員設置されていると考えて良いのですか。

#### ○事務局

一応、希望する方全員には設置されているということと、平成25年度からは固定電話に付いていたシステムから、希望する方にはGPS機能を持った携帯型に切り替える方がいらっしやいまして、固定型と携帯型の初期費用を比較しますと、携帯型のほうが経費を抑えられるということもあって、決算額が減っているということがございます。現実的に、希望する方で今待っているですとか、固定型から携帯型に換えたいのだけれども待っていると、そういったことはございません。

#### ○部会長

よろしいでしょうか。

先ほどの合同部会の際に、地域包括支援センターの認知度が多くても2、3割から4割位ということで、地域包括支援センターの認知度を高めるような宣伝ですとか、そのようなことはしているのでしょうか。私事ですが、最近乗ったタクシーの運転手さんが、周りで徘徊している老人がいて、それをどうすれば良いかという話をしまして、地域包括支援センターのことを伝えたのですけれども、認知度が行き渡っていないと。若い人達にも当然わかってもらっていないというのが、認知症の方達を診察していてよくわかることなのですが。認知度を上げる予算があるのかどうか教えていただきたい。

#### ○事務局

はい。今までは、一般周知につきましては、広報であったりホームページであったりということと実施してきてはおりますが、65歳以上の高齢者の方につきましては、介護予防事業の関係でチェックリストを送付したり、それで予防事業に該当した方に対しまして個別に郵送する中に、地域包

括支援センターの周知のチラシも同封しているという状況です。高齢者の方に対しましては、個別に周知がかなり行き渡っているとは思いますが、一般の若い方、あまり介護と関係ないような方達に関しましては、今までは特別な周知ということはしてきていなかったと思います。

○部会長

家族がわかっていないということですね。高齢者の方が認知症になってしまった状況では、地域包括支援センター自体、認知できない。ご家族に周知する方法が必要かなと思いますけれども。

○事務局

各地域包括支援センターにつきましては、担当の日常生活圏域内にて、個別に把握しながら、それぞれ周知に努めていただいているところではありますが、市全体として、これから周知には力を入れていかなければと考えております。

○部会長

あと、2025年問題って、帯広市の場合2030年位まで高齢者は増えていくと思うのですが、多分これから皆さんの中で方策は策定されるでしょうけれども。平成26年、平成27年以降の予算の流れというのは。

○事務局

ある程度は、主要な事業である施設整備の部分ですとか、高齢者おでかけサポートバス事業ですとかは、市役所では実施計画といたしまして、ある程度3年間の計画を立ててございます。それ以外の高齢者の関係では、結構細かな点も多いですので、具体的な内容での計画は持ってございません。大きな事業はありますけれども、3年間での計画を持ちながら、進めてございます。

○部会長

物事を策定するという状況の中では、これからこのようなという予測があって、このような状況では予算が不足する可能性がある時にどうしたら良いのかと議論していくものかと思っております。

○事務局

これから介護保険制度の改正というのが来年度以降、国からいろいろと示されてございますので、そういったものをどうするかと、予算をこれから来年度以降の貼り付けをシミュレーション含めて考えていかないといけないと思っております。

○委員及び専門委員

高齢者人口はこういうかたちで推移していくという予想は立てられるのですが、それに伴ってひとり暮らしの方というのもある程度世帯で判断つくかと思うのですが、その中で認知症高齢者がどれだけ割合が増えていくのかというのはすごく行政にとっても対応していかなければならない課題になるのかなというところで、今、認知症の方がどんどん増えていっている中で、予防のところ、

次年度、法改正でそのところも指摘はされてくると思いますが、これから増えてくるとわかっている認知症高齢者に対して、予防というところでどういうふうなかたちで行政も含めて、市として進めていくのかというのは、今から取り組んでいかないといけないのかなというのがすごく実感しているところで、今から予防の対策をすることで、5年後、10年後の認知症高齢者の部分というのが、減ってくるということになってくれば、予算の中でもぐっと抑えられてくるのかなというところは、何かをしないといけないというのはすごく感じていますね。やはり、予防に対して、まず市民にどういうふうな意識づけを持ってもらえるのかということ、そして、それに対して、予防事業としての受け皿を作っていくという2つの側面で考えていかないといけないのかなと感じました。具体的に何をと聞かれると困るところではあるのですが。

#### ○部会長

未来予想図ではないですが、だからどうするかというデータが無ければ。道にはデータはありますよね。帯広市は2025年ではなく、2030年から2035年にピークを迎えるはずだったと。だから、2025年まで頑張れば良いということではなく、まだ続くのだと。かなり地域差があるそうですよ。

#### ○委員及び専門委員

団塊の世代の方が80歳になる年ですよ。

#### ○事務局

予算の部分でいきますと、今日ですね、介護保険会計の部分でいきますと、次回の4日の合同部会で使用します骨子案には数字は入っておりません。申し訳ないのですが、4日の日に、向こう3年間の数字を提示させていただくということで、介護保険会計につきましては、介護保険料にも関わってくるものですから、給付費の部分をきっちり盛り込んで、それを予算に反映させていくというかたちになります。それと、今、人口の話しがございました。高齢者人口がピークになるだけではなく、ピークになった後も30年ほど高齢化率が高い状態が続きますので、その状態を踏まえて、特に介護保険会計では施設整備の数を増やすのか減らすのかという部分もある程度シミュレーションして、盛り込んでいる部分を4日の日にご意見をいただくという状況になってございます。

以上でございます。

#### ○部会長

はい。その他ございますか。よろしいですか。

#### ○委員及び専門委員

予算の話ではないのですが、認知症の予防が重要という話がありましたが、どの年齢あたりから意識をして、例えば、何とか家族が認知症になるのを抑えようということはあると思いますが、自分自身が認知症にならないために意識を持ってもらう働きかけ、どの年齢からそういう意識を持ってもらったら良いのでしょうか。

#### ○部会長

実は、若年性認知症で、若い人では30代後半の方もおりまして。家族に認知症の方がいると、濃厚に若い頃から発病する。だから、家族の中にそういう方がいないかどうかみてみるというところから始まるのだと思うのですが。やり易いのは。間違いなく今、認知症を発病したら止める薬はありませんので、いろいろ努力をされても多分発病していく。ただ、発病しても少し遅らせることができるだろうと言われているのが、薬と日常生活の方法ですね、人と交わったり、色々音楽を聴いたり、コミュニケーションを豊かにすると、普段の日常生活を保っていくためには、やはり、今まで生きていた場所で生活するということが中心にならなければならないと思います。そのために認知症がある場合でも、家族がいる場合には、家族に啓蒙していかなければならないと。そのことで、本人側にアプローチする、自分が認知症にならないためにこうするとああするという方法は様々なものがあると思うのですが、そういうふうな認知症になるところで狼狽する家族とか、認知症が重くなった時に困った家族にどのように配慮するかということが間違いなく必要になると。認知症を重くするには、環境を変えるとすぐ重くなってしまいますので、ですから、なるべく家族に介護的なアプローチですとか、啓蒙活動をしていくことが必要なのだろうと思います。レビー小体型の認知症を止めることはまずできないので、レビー小体型は幻覚が出ますので、家族はかなり苦労します。しかも、進行が速くないので、長く続きます。レビー小体型は本当に苦労されますので、例えば幻覚が出た場合の配慮ですとか、そういったことを家族に、どのように対処したら良いのかを。

#### ○委員及び専門委員

早期発見というのが重要で。ある程度症状が進んでしまって受診しても、なかなか改善するのは大変で、早めにわかって早めに対策をしていくというところでは、家族や近くにいる人がすぐ気づくというのが重要なのかなと。

#### ○部会長

簡単なテストがあるのですよね。

#### ○委員及び専門委員

そうですね。先日、うちの健康フェアというのがあって、MC I といって認知症の一步手前の検査っていうのがあって、たまたま空いていたので、引っかかったらやだねと言ってテストを受けたら、MC I の疑いありという結果が出て、その後、心配だから病院に行ってみようということになり、病院を受診すると、アルツハイマー型認知症ですという診断を受けて。

#### ○委員及び専門委員

MC I の疑いだったのが、アルツハイマー型認知症という診断ですか。

#### ○委員及び専門委員

CTでは、はっきり出なかったのですが。

○部会長

満点取れたとしても、細かい検査をするとMC Iという方がいます。やはり、MMS Eという検査で満点取ったけれども、最近ちょっと物忘れすると、今日が何月何日かわからないとかいう方にMo C A - Jという検査をすると異常がでる人がいるのですよ。簡単なのは、時計を書くことです。C l o c k D r a w i n gというのですけれども、10 時 10 分を示してくださいって言うのです。文字盤を描かなければならないですよ。文字盤が描けずに、10 時 10 分を示せないと、間違いなく認知症であると。

○委員及び専門委員

何か衝撃的な展開で。たまたま検査を受けたら、たまたま疑いありで、病院に行ったらそのような診断を受けて。すぐにアリセプトというお薬の処方が始まって、やはり、物忘れは自覚されていたという話だったので、家族も本人もびっくりっていう感じで。そういった場で、何かきっかけっていうのはつくっていかないといけないのかなと感じて。

○部会長

自分に自覚があるうちは良いのですが、症状が進んでしまうと病院に行かない、自発的に来なくなるので。ようやくっていった場合に、非常にうちの病院は敷居が高くて、大江って言うだけで、行かなくて家族が困り果てて。病院に来てもらうっていうよりは、市民講座のようなところで、テストが受けられるようなものが良いなど。

○委員及び専門委員

本人側にアプローチっていうのは、すごく早期発見・早期治療というか、早期対応というのは良いと思うのですが、ご家族に対するアプローチについては、認知症サポーター養成講座を中学生や高校生に実施したりすると、素直に聴いてくれて、今度おばあちゃんに優しくしようっていうような対応をしてくれるので、感想文を見るとそのように書いてくれているので、それを見ると私たちは本当にほっとするので、そういった小さいうちの教育というのは大事かなと。これからますます少子化なので、そういった家族に対するアプローチも大事かなと感じています。

○部会長

それでは、よろしいでしょうか。議事録の確認ですが、よろしいでしょうか。特になければ、議事録は了承されたものと致します。

では、以上で予定されておりました議事はすべて終了致しました。本日の高齢者支援部会はこれにて閉会と致します。皆様、お疲れさまでした。